

再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業名 一般国道20号 <small>はちおうじみなみ</small> 八王子南バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点 自： <small>とうきょうとはちおうじしきたのまち</small> 東京都八王子市北野町 至： <small>とうきょうとはちおうじしみなみあさかわまち</small> 東京都八王子市南浅川町	延長	9.6km		
事業概要 八王子南バイパスは、八王子市域の混雑緩和や交通安全の確保とともに、圏央道のアクセス道路として行動範囲の拡大や移動時間の短縮を目的とした八王子市北野町から同市南浅川町までの延長約9.6kmのバイパス事業である。				
H9年度事業化		H8年度都市計画決定		H10年度用地着手
H13年度工事着手				
全体事業費	約1,375億円	事業進捗率	49%	供用済延長
		2.6km		
計画交通量	17,900～40,000台/日			
費用対効果分析結果	B/C (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体)		総便益 (残事業)/(事業全体)
	(残事業)	維持管理費		
	1.6	599/1,402億円		1,307/2,271億円
	2.2	事業費：572/1,367億円 維持管理費：26/35億円		走行時間短縮便益：1,163/2,131億円 走行費用減少便益：118/128億円 交通事故減少便益：26/12億円
感度分析の結果 【事業全体】 交通量：B/C=1.3～1.9（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.6～1.7（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.6～1.7（事業期間±1年） 【残事業】 交通量：B/C=2.0～2.7（交通量 ±10%） 事業費：B/C=2.0～2.4（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=2.1～2.2（事業期間±1年）				
事業の効果等 ①交通混雑の緩和 ・八王子南バイパスの並行区間である国道20号現道では、大和田町4丁目交差点から八幡町交差点にかけて著しい損失時間が発生している。 ・当該区間の渋滞損失時間は約172.2千人時間/年・kmであり、全国平均の約7倍。 ・八王子南バイパスが整備されることにより、国道20号現道の交通が転換し、交通の円滑化が図られ、渋滞の緩和が期待される。 ②安全安心な通行の確保 ・並行する国道20号の死傷事故率は、183.1件/億台・kmと全国平均の約1.8倍。 ・高尾駅前交差点では死傷事故率が993.0件/億台・kmと全国平均の約10倍。 ・八王子南バイパスの整備により、国道20号現道の交通が転換し、交通事故の減少が見込まれる。 ③アクセス性及び利便性の向上 ・八王子南バイパスの整備により、これまで、多摩ニュータウン地域から中央道八王子ICを利用し北西方面（山梨県や埼玉県方面）へ向かっていた交通が、圏央道高尾山ICを利用することにより所要時間が短縮され、アクセス性及び利便性の向上が期待される。 ・また、八王子南バイパスの整備により、横浜・神奈川方面をはじめ、多摩地域で利用可能なICの選択肢が増え、観光面や物流面においても利便性の向上が期待される。				
関係する地方公共団体等の意見 東京都知事の意見： ・国道20号八王子南バイパスは、八王子市周辺の混雑緩和だけでなく並行する北野街道や交差する国道16号の渋滞緩和及び地域の安全性の向上等の効果が期待される。また、圏央道高尾山ICへのアクセス道路として、重要な役割を果たす路線である。 ・本年6月28日には、圏央道の相模原愛川IC～高尾山ICが開通したことから、当該道路の整備は急務である。このため、必要な財源を確保し、用地取得や工事を推進されたい。				
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。				

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・圏央道（青梅IC～八王子JCT～海老名JCT間）間が4車線開通。
- ・日野バイパスが4車線開通。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成9年度に事業化、用地進捗率89%、事業進捗率49%（平成26年3月末時点）
- ・平成22年度に八王子市館町～南浅川町間の約2.6kmを4車線開通。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・引き続き用地取得を推進し、用地進捗状況を踏まえて順次工事着手予定。
- ・平成26年度内に、大船寺田地区（L＝約300m）については、暫定2/4車線で開通予定。

施設の構造や工法の変更等

技術の進展に伴う新工法の活用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進する。

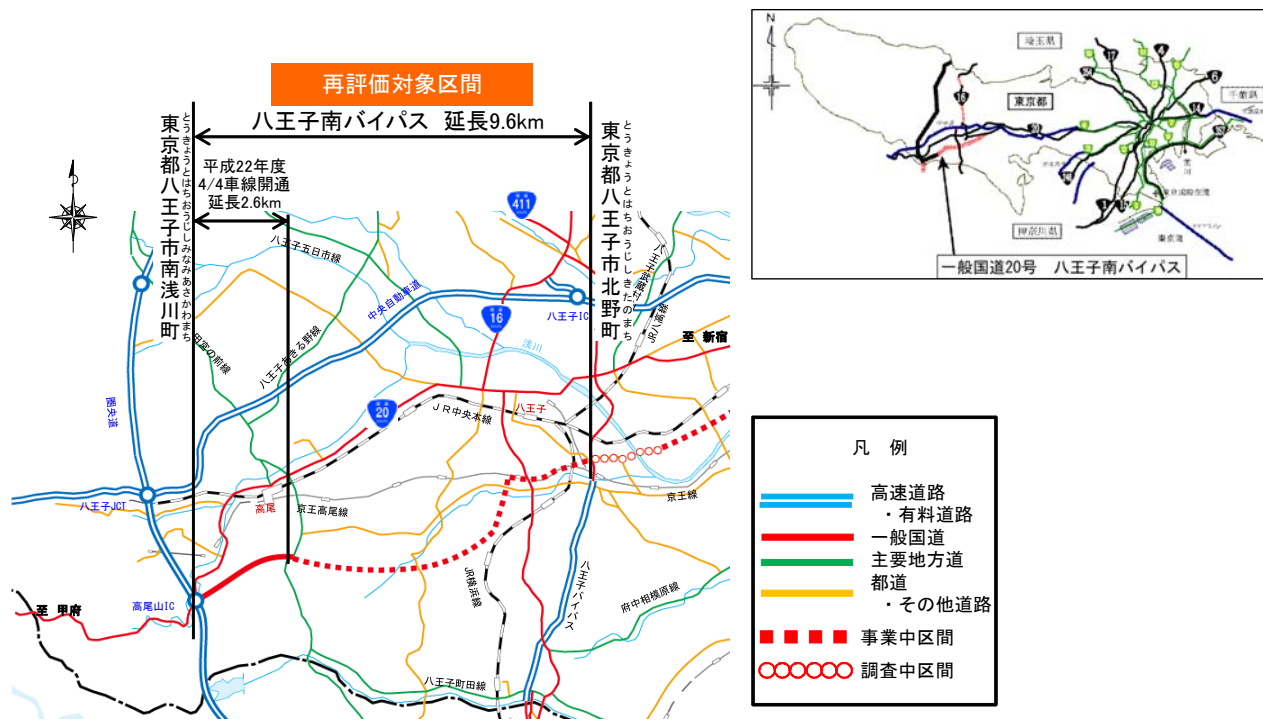
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。